

世界でもまれな協力金「1日6万円」のドケチ

データは各都合主義



エビデンスなしの狙い撃ち 飲食店は倒産加速

再発令した緊急事態宣言。時短営業要請。酒を出す。店の肝に位置付けられた。店には休業強制に等しい。制強化に動く欧州と比べ、飲食店への夜8時までの、協力金は1日6万。ればドケチすぎる。

インクランド全域で3度目のロックダウン中の英国では、従来の月額最大42万円の支援と従業員への賃金8割を肩代わりに加え、1店舗当たり約56万126万円の支給を始めた。フランスは給与7割の肩代わりのほか、月額最大約126万円を支給。ドイツは影響を受ける企業の固定費を月額最大約6300万円まで補助する。そもそも飲食店を「急にクラスタ対策の難航

所」と狙い撃ちするエビデンスは怪しい。「印籠」扱いされる政府分科会がまとめた「現在直面する3つの課題」(先月23日提出)は、データの恣意的利用が疑われる。

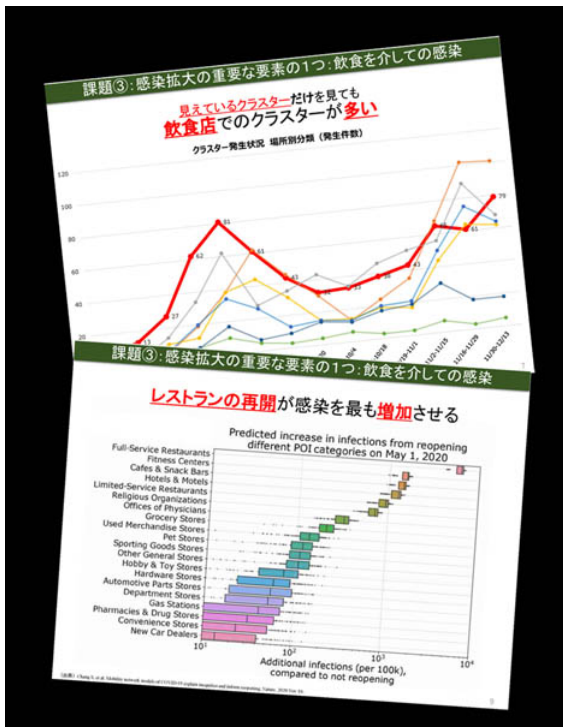
例えは「見えていないク」ラスターだけを見ても飲食店のクラスタが多し、説明が付いたクラスタ発生状況の場所別分類グラフ(写真)。11月以降は福祉施設が断トツで、企業や学校、医療機関が上回る時期もあるのに、飲食店のみを数字入りの太い赤字で強調している。

分科会は昨年11月上旬に出歩けば体が触れ合う機会が増え、感染につながりやすいのです。(高千穂大教授の五野井郁夫氏に国際政治学)

数学モデルを使ったスタンフォード大の論文は、レストラン、ジム、カフェ、ホテルの順に感染しやすいと予測しているが、「一律に移動を制限するよりも、店の収容人数を制限するほうが効果的」と分析している。時短要請はナンセンスだ。東京商工リサーチによると、昨年の飲食業倒産は過去最多の842件。うち9割が従業員10人以上の小規模事業者だ。宣言が避けられない。人々が言解除明けには死屍累々か……。

飲食店は倒産加速…世界でもまれな「1日6万円」のドケチ

<https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/life/283613>
2021/01/08 日刊ゲンダイ



データはご都合主義（政府分科会の「クラスター発生状況の場所別分類グラフ」）／（C）日刊ゲンダイ

再発令した緊急事態宣言の肝に位置付けられた飲食店への夜8時までの時短営業要請。酒を出す店には休業強制に等しいのに、協力金は1日6万円だ。ロックダウンや規制強化に動く欧州と比べればドケチすぎる。

イングランド全域で3度目のロックダウン中の英国では、従来の月額最大42万円の支援と従業員の賃金8割を肩代わりに加え、1店舗当たり約56万~126万円の支給を始めた。フランスは給与7割の肩代わりのほか、月額最大約126万円を支給。ドイツは影響を受ける企業の固定費を月額最大約6300万円まで補助する。

エビデンスなしの狙い撃ち

そもそも飲食店を「急所」と狙い撃ちするエビデンスは怪しい。“印籠”扱いされる政府分科会がまとめた「現在直面する3つの課題」（先月23日提出）は、データの恣意的利用が疑われる。

例えば「見えているクラスターだけを見ても飲食店のクラスターが多い」と説明が付いたクラスター発生状況の場所別分類グラフ（写真）。11月以降は福祉施設が断トツで、企業や学校、医療機関が上回る時期もあるのに、飲食店のみを数字入りの太い赤字で強調している。

分科会は昨年11月上旬にクラスター対策の難航に直面。同12月に入ると尾身会長は「感染源を見つける方法がとれなくなっている」とボヤいたクセに、どうして突然、飲食店が多いと結論づけられるのか。

「飲食店をスクープゴートにし、無策をごまかす政府の意図を感じます。英科学誌『ネイチャー』に掲載された米スタンフォード大の論文を切り取り、〈レストラン再開が感染を最も増加させる〉としているのも、こじつけ。日本と慣習が異なる欧米ではハグやキスなど密なコミュニケーションが避けられない。人々が出歩けば体が触れ合う機会が増え、感染につながりやすいのです」（高千穂大教授の五野井郁夫氏＝国際政治学）

数理モデルを使ったスタンフォード大の論文はレストラン、ジム、カフェ、ホテルの順に感染しやすいと予測しているが、「一律に移動を制限するよりも、店の収容人数を制限するほうが効果的」と分析している。時短要請はナンセンスだ。

東京商工リサーチによると、昨年の飲食業倒産は過去最多の842件。うち9割が従業員10人以下の小規模事業者だ。宣言解除明けには死屍累々か……。

「更年期でも可愛すぎ」旦那が毎晩求め…
「更年期でも可愛すぎ」旦那が毎晩求める理由は
肥満女性がしない毎晩のアレ

PR 株式会社ヘルスアップ 詳細を見る

◎この記事・コメントに拍手◎ 拍手はせず、拍手一覧を見る

コメント